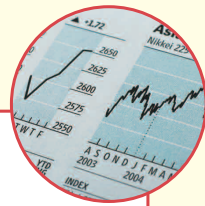


基本的な考え方

企業はさまざまなステークホルダーとの関わりの中で事業活動を行なっています。CTCグループは、ステークホルダーとの良好な関係を維持、発展させることで、持続可能な社会の創造に貢献していきます。また、私たちを取り巻く地球環境も大変重要なステークホルダーです。地球温暖化や資源枯渇、生態系破壊などの地球規模の課題に対しても、「今、私たちにできること」に積極的に取り組んでいきます。



株主、投資家

株主で構成される株主総会は、CTCグループにおける最高意思決定機関です。当社は株主総会の判断にしたがい経営を行なっています。CTCグループがバランスの取れた経営を行なうためには、社会の多くの分野の方々に投資をいただくことが非常に重要です。透明性の高い経営のため、今後も適時適正な情報開示に努めていきます。



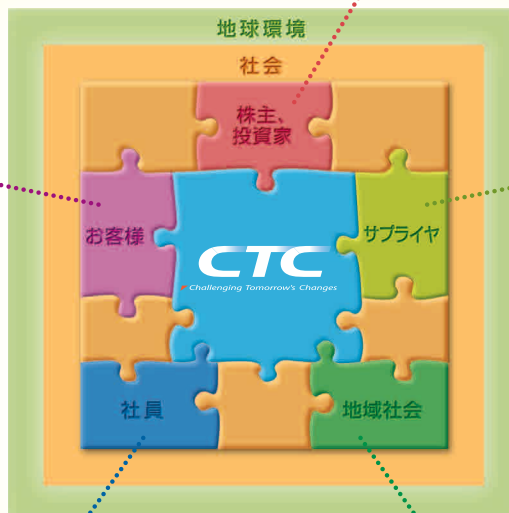
お客様

CTCグループのお客様は、直接お取引いただいているお客様と、そのお客様の製品、サービスを利用されるエンドユーザの両者です。システム開発やIT機器販売、保守、運用など情報技術の提供により、直接のお客様を通じて、通信、金融、流通などの社会基盤を支えています。お客様とのコミュニケーションを密に行ない、常にエンドユーザの視点をもちながら、社会の要請に的確に応える、高品質かつ利便性の高い製品・サービスを提供することで、お客様とともに持続可能な社会の基盤づくりに貢献していきたいと考えます。



サプライヤ

CTCグループのサプライヤにはSI開発・運用・保守などのソフトウェアに関する開発パートナーと、IT機器メーカーなどのハードウェアのベンダーがありますが、ともに革新的なソリューションやサービスを開発・維持していく大切なビジネスパートナーです。サプライヤとは密接にコミュニケーションを取り、健全なパートナーシップを築き、互いに発展するよう努めています。お客様の貴重な情報を取り扱うため、情報セキュリティ管理体制の定期的な確認や品質会議を通じ、製品の品質向上に取り組んでいます。



社員

ITソリューションを提供するCTCグループでは、社員こそが会社の最大の財産です。社員一人ひとりが成長し、能力を最大限発揮し、自己実現できる働きやすい職場環境の整備と、社員が豊かで健康的な生活を送ることができるよう労働環境の充実、改善を図っています。具体的には、人材採用／人材リテンション／人材育成強化、ダイバーシティ推進、社員の健康支援を基本方針に定め、さまざまな施策を進めています。人事評価については、上司・部下間の面談のほか評価者会議や評価者研修制度を導入し、公平性、納得性の向上に努めています。



地域社会

CTCグループは地域社会の一員として、人材や知識、情報技術などの資源を活用して、豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、「環境保全」「人材育成／教育」「社会福祉」「地域への参加」「文化活動」などの分野において社会貢献活動を行なっています。より多くの社員が社会貢献活動に参加しやすい環境を整えるためにボランティア休暇制度を設けたり、集団献血や災害時の義援金募金活動を行なうなど、グループをあげて地域・社会に貢献できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

お客様との関わり



お客様とともに

CTCグループは、IT機器の販売・保守、システム開発や運用などをお客様に提供することを通じて、通信・金融・製造・流通などのさまざまな業種の社会基盤を支えています。

お客様にとって安全・安心・高品質だけでなく、節電や環境にも配慮した社会に役立つ製品やサービスを提供することで社会への貢献を目指すとともに、常に公正・透明・自由な競争でビジネスを展開し、お客様と健全な関係を維持するように努めています。

東日本大震災における対応

そのとき、仙台サービスセンターは……

東日本大震災発生時、仙台市内にあるCTCT仙台サービスセンターでは、天井の一部落下、ロッカー倒壊などの被害が出るとともに、多くの社員は自宅の損壊やライフライン停止により避難所での生活を余儀なくされました。

そんな状況下、あるお客様から「ライフラインに直結するIT機器が壊れたのですぐ来てほしい」との要請が入り、大混乱のなかすぐに現場に駆けつけ、24時間かかってようやくシステムの復旧にこぎつけました。

また別のお客様からは「被災後のマシンルーム入室に立ち会ってほしい」との要請があり、倒壊したラックから機器を取り出すところから数日かけてシステムを仮復旧させました。

シーティーシー・テクノロジー株式会社
仙台営業所(SC)センター長
板垣 浩章

安心したのもつかの間、4月11日に起こった震度6の地震により再び倒壊。折れそうになる心を奮い立たせ、「お客様のシステムを一刻も早く復旧させる」という強い思いでなんとか1日で復旧させ、お客様からは「電気も通らないなか、最初に駆けつけてよくやってくださった」と大変感謝されました。

そのとき、お客様は……

ルネサス エレクトロニクス株式会社は、世界トップクラスのシェアを誇るマイコンを軸に、高い競争力を持つ製品を提供されています。東日本大震災で、主力拠点の那珂工場(茨城県ひたちなか市)が被災して工場内の生産ラインが止まり、世界中の自動車メーカーなどのサプライチェーンマネジメントに深刻な影響が予想されました。

工場の早期復旧のために余震の続く危険な状況のなか、CTCでは甚大な被害が発生したサーバールームに駆けつけ、サーバラック用免震装置ISO-Baseの復旧支援と追加導入設置を2週間という短期間で実現し、お客様の早期生産再開と供給能力の回復に貢献しました。

VOICE お客様の声

ルネサス エレクトロニクス株式会社
那珂工場 IT/CIM部 部長
岩田 義雄 氏



那珂工場復旧に際しては、自動車メーカーをはじめ、多くの皆様から絶大なご支援をいただきました。ITシステム関連においては、被災した情報機器を早期に復旧し、試験生産を1日でも早く実現させることが極めて重要な課題でした。CTC殿には、余震の続く悪環境のもと、さらには極めて厳しい日程にもかかわらず、情報機器の修復を迅速に実施いただき、大変感謝しています。東日本大震災を受けて、今後、あるべき姿の検討と課題解決に向けてのご支援をよろしくお願いいたします。

地域社会との関わり(社会貢献)

CTCグループは、豊かでゆとりのある社会の実現を目指し、社会貢献活動に取り組んでいます。

東日本大震災復興支援

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の復興支援に向けて、CTCグループは以下のような取り組みを開始・継続しています。

- 災害義援金として3,000万円を拠出しました。
- CTCグループ社内募金を実施し、8,148,151円を集め、これに会社からのマッチング16,296,302円(募金額の2倍)を加え、合計24,444,453円を、中央共同募金会、日本赤十字社、ジャパン・プラットフォームに寄付しました。
- 被災地におけるボランティア活動に参加する社員を支援するため、以下の支援策を実施中です。
 - ①これまでのボランティア休暇(年3日)に加え、特別休暇(7日)を付与(最大10日利用可能)
 - ②1回の活動につき、2~3万円の補助金を支給(1人につき5回まで利用可能)



被災地ボランティアに参加したCTCグループ社員

社員ボランティアの声



初めてボランティア休暇を取得しました

井須 洋平
シーティーシー・テクノロジー株式会社
テクニカルサポート第1本部
テクニカルサポート第3部

ゴールデンウィークに妻の実家のある宮城県多賀城市のボランティアに参加しました。泥出しとその泥の処理(土嚢への詰め込み)、片付けなどの作業を行ないました。大量の泥と延々と格闘し、腕がもげそうなほど疲労しましたが、現地の状況を目の当たりにし、少しでも復興の助力となればと奮起しました。今回、初めてボランティア休暇を取得し活動を行ないましたが、柔軟に支援してくれた会社に感謝します。



今後もボランティアに参加しようと思います

仲野 賢三
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
マネージメントサービス営業本部
サービス営業第3部

6月に宮城県石巻市のボランティア活動に参加しました。石巻の街中は、震災があったような印象を受けないほどきれいになっていましたが、ボランティア作業で訪れた海岸部は、3カ月経った時点でも手が付けられていませんでした。魚などが腐って悪臭が漂っていました。夏に向け害虫等が発生しますのでこれからが本当に大変だと思いました。今後も仕事の様子を見て支援活動に参加しようと思っています。

活動を通して多くのことを学びました



小坂 圭
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
エンタープライズビジネス第2本部
メディアサービス営業部

6月24日~27日、岩手県陸前高田市と大槌町で復興ボランティア活動を行いました。メンバーは総勢30名。私も含め活動に参加したメンバーは、現地の方の力になりたい、日本のために頑張りたいなど、さまざまな思いを持っていました。現地での活動を通して、現地の方の復興に向けた熱い思いや、参加メンバーとの団結力、チームとしての力、相互援助の精神など、非常に多くのことを感じ、学ぶことができました。メンバーとは、作業と活動中の共同生活を通して、仕事だけの関わりでは生まれえない深い絆ができたように思います。今後も、復興ボランティアに留まらず、有意義な活動をしていきたいと思っています。

地域社会との関わり(社会貢献)(続き)

MOTTAINAI 企業対抗! 富士山ゴミ拾い大会

CTC社内では毎年人気の活動となった本活動は、今年で4回目。2010年度も定員を超える申し込みがあり、44名が参加しました。富士山麓に不法に捨てられたゴミを拾い、自然や森の小動物を大切にしようという気持ちから始まった本活動に賛同する社員が年々増えています。同じ志の仲間が増えていることに感謝しながら、この輪をつなげていきたいと思えます。



「MOTTAINAI 企業対抗! 富士山ゴミ拾い大会」に参加したCTCグループ社員

「ファミリーハウス」支援

認定NPO法人ファミリーハウスは、がんなどの難病の治療のため都会での生活を余儀なくされる地方の子どもたちとその家族が、低価格かつ安心して滞在することができる「ファミリーハウス」を運営しています。ハウスの運営には、公的な資金は使われておらず、利用料のほかはすべて寄付と会費によって賄われています。CTCグループでは、資金面だけでなく、日用品の寄付、パソコンのメンテナンス、ハウスの清掃等、安心かつ安全な「第二の我が家」を守るべく、社員一人ひとりができるお手伝いをしています。

補助犬育成支援

障がい者の社会参加をサポートするために、公益財団法人日本補助犬協会の活動を支援しています。優秀な補助犬を育てるために、愛情を持って仔犬を育てるパピー・ウォーカーを社員から募ったり、子どもたちを対象に「ほじょけんの授業」と題した情操教育を行ったりしています。補助犬育成支援を通して、子どもたちに他人をいたわる気持ちや補助犬の必要性、生命の大切さを学べる機会となるよう力を入れています。



社員家族によるパピー・ウォーカーボランティア

社員との関わり



社員が成長し、能力を最大限発揮 できる職場づくり

社員研修の充実

「人材が財産」との考え方のもと、社員研修では、入社内定の段階から独自の教育プログラムを準備しているほか、新入社員から管理職までの各階層に適応した実践的なプログラムを実施しています。内容は、全社共通のものから業種別知識に特化したもの、外国語・ビジネススキルなどさまざまな分野にわたり、それぞれの履修やスキル開発状況がわかるようシステム管理を実施しています。2010年度は、延べ84,567名が研修を受講し、社員1人あたりの平均受講時間は約54時間となりました。

社員とのコミュニケーション

会社が成長していくためには、社員とのコミュニケーションの充実が欠かせません。毎年の全社グループミー

ティング開催のほか、月例でのカンファレンスや労働組合とのミーティングなど、相互の認識共有や積極的な意見交換を行なっています。

また、社員やその家族とのコミュニケーションを充実させる取り組みの一環として、社員家族向けのオフィスツアーを実施しており、2010年度は31名の家族が参加し、社員が誇りを持って仕事をしている姿を理解してもらうよい機会となりました。



社員家族向けオフィスツアー

人材の多様化

多様な人材の活躍支援

企業の成長には、社員同士が性別や国籍、年齢、障がいの有無といった多様性(ダイバーシティ)を認め合いながら能力を発揮していくことが重要です。とりわけ、女性活用に向けた合同研修や異業種交流会の実施、社内誌等での紹介などにより互いに刺激を受けながら、切磋琢磨して自己成長を遂げようとしています。



女性活用に向けた合同研修

グローバル化への対応

企業の国際展開につれて、当社のビジネス活動もグローバルベースでの対応が求められています。このような流れを受けて、社員の語学力向上はもとより、海外研修を通じた国際感覚の醸成や新卒社員の海外現地採用等にも積極的に取り組んでいます。

2011年4月にはシンガポール支店を新設し、今後さらに、海外ビジネス展開を推進していきます。

障がい者雇用の促進

CTCは2010年4月、障がいのある社員が自分の資質を活かして働ける環境をつくろうと考え、特例子会社である株式会社ひなりを設立しました。同社は、CTCグループ企業ならびに社員向けのマッサージや清掃、ランドリーサービスを提供するほか、浜松を中心とした農作業の請負業務を展開しています。

設立後は、現地の連携農園と協働して、社内給茶機用茶葉や食堂向け炊飯米などの供給拡大を図るとともに、新たに16名の障がい者を雇用し、法定雇用率1.8%を上回る水準に到達しました。今後も、現場での指導・教育を重ねながら、新たな就業機会創出に向けて努めていきます。



ひなり社員による農作業の請負業務

ワークライフバランスの推進

多様な働き方のできる職場環境

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、社員の価値観やライフスタイルも多様化しており、それに呼応した制度導入や見直しが必要となります。このような環境下、当社では育児や看護、介護支援を要する社員向けに一定期間の休暇・休業制度を適用するとともに、情報セキュリティに配慮した在宅勤務を可能とするルール制定やインフラ環境の整備を順次進めています。

労働環境改善への取り組み

さまざまなお客様ニーズに応えるべく、システム開発や運用を手がける一方で、社員の健康管理や労務管理は経営に欠かせない重要課題です。当社では、定期健康診断の実施はもとより、eラーニングを通じたセルフチェックや管理者教育等を行なうとともに、計画的な休暇取得を奨励するなどして、2010年度の平均有休取得日数は12.7日(平均取得率:65.5%)と増加基調にあります。今後も、生産性の向上を図りつつ、さらなる労働環境の整備に努めていきます。